

2026年10月13日 第567号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)

http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

10月5日国会開会日行動

臨時国会開催日行動に250人が参加！

「議員定数削減阻止」、タックス・ザ・リッチで社会保障の充実を！！

臨時国会の開会日となった10月5日、総がかり行動実行委員会による「10.5 国会開会日行動」が開催され、約250名が参加しました。市民団体や法律家、国会議員などが閣僚人事のあり方や経済・物価高対策、日米安保・軍事化政策など、今国会の課題に対する高市政権の姿勢について批判しました。

政治資金問題に関与した「裏金議員」を閣僚に起用したことについては、世論調査で反対や疑問を示す声が60%を超えたとの指摘がありました。自治体への公共事業予算削減を示唆したとされる築農水大臣については、「政治の私物化」だとの批判があがりました。

食料品に限った2年間の1%消費税減税案について、財源が不透明な上、将来の増税に繋がるとの懸念が示されました。一律5%への消費税減税やインボイス制度廃止、大企業・富裕層への適切な課税（タックス・ザ・リッチ）による財源確保と社会保障の充実、大幅賃上げを目指す運動を拡げることが強く主張されました。



憲法共同センターの小田川義和氏が開会挨拶し、裏金議員の閣僚指名や築農水大臣の公共事業予算削減発言について「一体誰のための政治なのか」と強く抗議し、高市政権の不透明な政治姿勢を追及しました。

野党各会派議員も参加し、挨拶しました。

福島みずほ参院議員（社民党）は、築農水大臣の辞任を要求するとともに、軍事費拡大よりも生活・福祉への予算配分を訴えました。

仁比聡平参院議員（日本共産党）は、沖縄で発生した米海兵隊員による女性強盗殺人事件に強い怒りを表明し、日米地位協定の抜本改定を要求しました。

伊波洋一参院議員（沖縄の風）は全国で展開される日米共同演習「キーン・ソード」などを挙げ、日本全国の軍事化・戦場化への危機感を訴えました。

各団体からの発言では、全労連の高木りつ副議長が、自民党が主張する「旧姓の通称使用法制化」は構造的な女性差別や人権侵害を温存するものだとして批判し、選択的夫婦別姓制度の早期導入を強く求めました。

共謀罪実行委員会の角田富夫氏は、サイバー攻撃関連法制の施行や通信事業者の動員、盗聴（通信傍受）体制の拡大構想に対し、プライバシー侵害と監視社会化への強い懸念を示しました。

自由法曹団の飯島滋明氏は、高市首相が「強い日本」を掲げているくせに国会答弁からは逃げているとし、説明を拒む姿勢は憲法 63 条（国務大臣の国会出席・答弁等の義務）に違反すると指摘しました。



「緊急アクション」呼びかけ人の浅倉むつ子氏は、議院の比例定数削減法案について「日本の人口あたりの議員数は世界 193 カ国中 172 位（OECD 諸国でも下から 4 番目）と非常に少ない」と指摘しました。議員を減らすことは、国民の声を国会に届ける機会を削ぎ落とす「国民の切り捨て」であり、女性やマイノリティの声を排除する「多様性の切り捨て」であると訴え、今国会での即時廃案を呼びかけました。



集会の最後に全員でシュプレヒコールを挙げ、議員定数削減反対をはじめとする悪法を何としても阻止し、国民の要求を実現する臨時国会としていくことを参加者全員で意思統一し、69 日の国会期間を全力でたたかい抜くことを確認しあいました。

